

事業概要説明シート

事務事業番号 10303250004

事務事業名	北河内地域労働者福祉協議会負担金交付事業	類似事業グループ	6.負担金交付
事業期間	平成10年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課
総合計画体系	(施策目標) 雇用の確保と労働環境等の改善を進める		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	北河内地域労働者福祉協議会負担金交付事業実施決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	社団法人大阪労働者福祉協議会の連携のもと、北河内における組織労働者及び中小未組織労働者の健康で文化的な暮らしのための福祉活動の推進を目的とし、本市との共催事業等の実施により、勤労者施策の推進を図る。

対象(誰・何を対象に)	北河内地域労働者福祉協議会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北河内地域労働者福祉協議会内設置のライフサポートセンター北河内の充実と、法律・労働・福祉等の相談活動で地域の「拠り所」としての機能を高める。 ・教育・文化・スポーツの普及・振興を通じて勤労者の自己開発等の推進に貢献する機会を提供。 ・退職後の資産運用や保障等についての退職準備セミナーの開催。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	負担金については、平成9年の協議会設立時より、北河内構成7市で人口や従業員割などにに基づき応分負担している。
--------------------	--

事業の必要性	北河内地域労働者福祉協議会は、勤労者に対する生活再建相談、退職準備セミナーや就労相談支援などの事業を幅広く展開しており、市としても勤労者福祉の向上を目指す観点から、負担金の支出や広報周知をはじめとする事業支援を行っている。
--------	---

コスト	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.2人	1,200千円	0.2人	1,186千円	0.2人	1,191千円
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円
人件費計(A)	1,200千円		1,186千円		1,191千円	
直接経費(B)	365千円		365千円		365千円	
総事業費(A+B)	1,565千円		1,551千円		1,556千円	

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
府支出金	0	0	0	0	0	0
受益者負担(使用料等)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,565	1,551	1,551	1,556	1,556	1,556

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	北河内地域労働者福祉協議会負担金	365千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10303250004

事務事業名	北河内地域労働者福祉協議会負担金交付事業	類似事業グループ	6.負担金交付
事業開始年度	平成10年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 共催事業(囲碁将棋大会)の参加者数	人	151	158	140
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷共催事業の参加者数	円	10,364	9,816	11,114
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	勤労者の市民生活の充実に貢献する				
成果目標 達成状況	平成23年度から平成25年度の3年間、参加者数は年々増加しており、目標の140人を上回っている。			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	なし				
事業のPR	共催事業の実施にあたっては、広報ひらかたへの掲載やFMひらかたへの情報提供を行っている。				
市民満足度	・平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度が高く、満足度は普通となっている。市との共催事業である囲碁将棋大会については、毎年幅広い年齢層からの参加があり、平成25年度は抽選を行うほど多数の応募があった。				
特記事項	ライフサポートセンターの設置による様々な相談(労働、生活福祉、生きがい、税務、冠婚葬祭など)事業やレクリエーション事業を実施しているほか、チャリティーなどによる被災地支援など公益的な活動にも取り組んでいる。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	引き続き、負担金支出及び事業支援により、中小未組織労働者の健康で文化的な暮らしのための福祉活動を推進する。
----------------------------------	---------	---

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 共催事業の内容について検討すべき。 本事業の費用対効果の検証に疑問。
--------	---

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--

事業概要説明シート

事務事業番号 10601440010

事務事業名	ボランティア表彰事業		類似事業グループ	8.イベント関係	
事業期間	平成7年度	～	担当部署	市民安全部市民活動課	
総合計画体系	(施策目標) 市民のまちづくり活動を促進する				
公約		行政改革実施プラン		質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	枚方市ボランティア表彰要項
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	ボランティア活動を通じて社会に貢献している個人及び団体を表彰することにより、活動の労をねぎらい、今後の活躍を期待するとともに、広く社会一般にボランティア精神の浸透を図ることを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	市民および市内で活動する者によるボランティア活動
事業内容	社会に貢献する活動を過去10年以上にわたり行い、その功績が顕著で他の模範となる者に対し、市長表彰を行う。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	把握していない
事業の必要性	平成25年度施策評価に係る施策アンケートでも、重要度がやや高く、満足度は普通となっている。また被表彰者数も年々増加傾向に有り、市民からの問い合わせも多く、関心が高い事業と考える。

コスト												
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.2	人	1,840	千円	0.3	人	2,214	千円	0.3	人	2,381	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			1,840	千円			2,214	千円			2,381	千円
直接経費(B)			63	千円			82	千円			138	千円
総事業費(A+B)			1,903	千円			2,296	千円			2,519	千円

財源内訳										
	H24年度決算				H25年度決算				H26年度当初予算	
国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
府支出金	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
受益者負担(使用料等)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
その他	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
一般財源	1,903	千円	2,296	千円	2,519	千円				

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	賞賜金、消耗品費(表彰状筒、額縁など)		66 千円
	印刷製本費(記念写真、表彰状印刷)		16 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10601440010

事務事業名	ボランティア表彰事業		類似事業グループ	8.イベント関係	
事業開始年度	平成7年度	～	担当部署	市民安全部市民活動課	

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 被表彰者数(団体)	団体	4	6	4
	② 被表彰者数(個人)	人	36	51	36
	③ 合計	団体、人	40	57	40
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷被表彰者数(団体+個人)	円	47,575	40,281	62,975
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	年1回ボランティア表彰を行うことで、ボランティア活動の促進を図る。				
成果目標 達成状況	被表彰者数(団体+個人)について、平成24年度は目標30に対し40、平成25年度は目標40に対し57であり、増加傾向にある。平成26年度も引き続き40以上を目標とする。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	なし				
事業のPR	広報ひらかた、及びホームページへの掲載のほか、校区コミュニティ協議会やFMひらかたへの情報提供を行った。				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度がやや高く、満足度は普通となっているが、被表彰者からは概ね好評である。				
特記事項	平成23年度に要領を見直し、活動年数を「5年以上」から「10年以上」と改めた。経過措置として、平成24年度は6年以上とし、以降平成28年度まで1年ずつ切り上げる。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	引き続き、ボランティア活動を通じて社会貢献をしている個人・団体に対して表彰を行い、広くボランティア活動の促進を図る。
一次評価結果	・ボランティア活動5年に感謝状を出し、次の5年のステップとしては。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10601440004

事務事業名	コミュニティ連絡協議会運営事務		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成9年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課	
総合計画体系	(施策目標) 市民のまちづくり活動を促進する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	「地域の窓口」として位置づける校区コミュニティ協議会が結集して組織された枚方市コミュニティ連絡協議会と連携をはかることにより、校区コミュニティ協議会の充実・発展を推進する。
対象(誰・何を対象に)	校区コミュニティ協議会
事業内容	校区コミュニティ協議会の自主的な活動を支援し、地域の活性化に資する活動を行うことにより、地域住民の連携を促進し、安心・安全で魅力ある地域づくりを推進することを目的として組織された枚方市コミュニティ連絡協議会の事務局を市民活動課に設置し、その運営に対し支援を行っている。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	把握していない。
事業の必要性	校区コミュニティ協議会が意見・情報交換や、地域活性化のための事業、行政機関・その他関係機関との連携を行うために、行政として実施しなければならない事業である。

コスト										
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費	
正職員		0.4人	3,200	千円	0.4人	3,162	千円	0.4人	3,334	千円
再任用職員			0	千円		0	千円		0	千円
非常勤職員等				千円			千円			千円
人件費計(A)			3,200	千円		3,162	千円		3,334	千円
直接経費(B)			0	千円		0	千円		0	千円
総事業費(A+B)			3,200	千円		3,162	千円		3,334	千円

財源内訳										
		H24年度決算			H25年度決算			H26年度当初予算		
国庫支出金		0	千円		0	千円		0	千円	
府支出金		0	千円		0	千円		0	千円	
受益者負担(使用料等)		0	千円		0	千円		0	千円	
その他		0	千円		0	千円		0	千円	
一般財源		3,200	千円		3,162	千円		3,334	千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	なし	

事業概要説明シート

事務事業番号 10601440004

事務事業名	コミュニティ連絡協議会運営事務	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成9年度 ~	担当部署	市民安全部市民活動課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 枚方市コミュニティ連絡協議会会議の開催状況	回	43	31	35
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷会議の開催回数	円	74,418	102,000	95,257
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	各校区のコミュニティ活動を支援するため、枚方市コミュニティ連絡協議会との連携をさらに強化する。				
成果目標 達成状況	平成25年度は、総会1回、校区代表者会議4回、役員会15回、ブロック会議12回(中部4回、東部1回、南部1回、北部6回)			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	なし				
事業のPR	広報ひらかたや市ホームページ、FMひらかたなどを通じて、地域活動の啓発やイベントなどの情報発信を行っている。				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度がやや高く、満足度は普通となっている。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	校区コミュニティ協議会の充実のために諸活動を行う枚方市コミュニティ連絡協議会を、事務局として支援していく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 活動事務を簡素化するよう検討しては。 協議会の目的は何か。それに対し、本事業はどのように効果をあげているのか。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450016

事務事業名	住居表示整備事業		類似事業グループ	17.認証・指導
事業期間	～	担当部署	市民安全部市民室	
総合計画体系	(施策目標) 45:行政経営の効率化を推進する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)	

根拠法令	住居表示に関する法律
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	住居表示を適正に付番することにより、市街地にある居所又は事務所の特定を容易にする。そのことにより、行政や企業の活動から、私的な活動まで、所在地の確認を必要とするあらゆる活動が円滑に進むことに寄与する。
対象(誰・何を対象に)	枚方市に住むすべての人、また、本市への訪問者、郵送物を送る人など、本市に関わるあらゆる人。
事業内容	① 新築された建物に住居表示を付番し、建物の滅失に伴い住居表示を廃止する。これらの情報を住居表示台帳地図で管理し、関係人に対する閲覧により広く開示していく。 また、庁内にも情報提供し、住民異動手続時の居住先の確認など、各種業務に役立てている。 ② 市内の電柱等に街区表示板を設置し、枚方市の訪問客が正確に目的の場所へ導けるように表示をしている。 ③ 住居表示実施に伴う旧住所から新住所への変更証明を発行している。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし。
--------------------	-----

事業の必要性	住居表示は社会の基盤となる情報である。住居表示をキーに住民情報を電子地図に反映し、人口分布や高齢化など地域の状況を可視化することで、まちづくりの検証や施策の立案に新たな活用が期待できる。
--------	---

コスト	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.7人	13,600千円	2.7人	21,346千円	2.7人	21,433千円
再任用職員		0千円		0千円		0千円
非常勤職員等	1.0人	2,656千円	1.8人	6,656千円	1.8人	6,656千円
人件費計(A)		16,256千円		28,002千円		28,089千円
直接経費(B)		2,120千円		2,139千円		2,210千円
総事業費(A+B)		18,376千円		30,141千円		30,299千円

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金						
府支出金						
受益者負担(使用料等)						
その他						
一般財源	18,376	千円	30,141	千円	30,299	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	消耗品費(街区表示板、住居表示板ほか)	1,952,627 円
	印刷製本費(住居表示台帳印刷ほか)	185,661 円

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450016

事務事業名	住居表示整備事業	類似事業グループ	17.認証・指導
事業開始年度	～	担当部署	市民安全部市民室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 新築付番件数	件	1,244	1,447	1,447
	② 滅失建物件数	件	50	576	400
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 新築付番件数 ÷ 総事業費	円	14,772	20,830	20,939
	② 滅失建物件数 ÷ 総事業費	円	367,520	52,328	75,747
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	居所や事務所の正確な把握に努め、住居表示の付番や滅失を進めることで住居表示を適正に管理するため、一定数以上の新築付番件数や滅失家屋件数を確保する。				
成果目標 達成状況	建物の滅失や地形の変化を住居表示台帳に反映することは、市内の状況を航空写真や現地調査などで確認し、概ね目標どおり進めることができている。また、新築建物に関しては、申請に基づいて正確に整備できている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	大阪府内では住居表示制度が導入されている。また、隣接する寝屋川市や高槻市では住居表示台帳の電子地図化を行うとともに、それに併せて住居表示支援システムの導入を行い業務の改善と円滑化を図っている。				
事業のPR	ホームページに住居表示について記載。平成25年度にリニューアルした。住居表示の手続きについてのチラシを建築確認を担当する窓口においてもらっている。				
市民満足度	未測定				
特記事項	枚方市では昭和39年4月1日に条例を制定し住居表示制度を導入、対象地区を順次拡大してきた。最新の住居表示を把握することは市民の動きを正確に把握することにつながるため、住居表示台帳を電子地図化し、防災情報システムに活用することでの的確な災害対応に役立てたり、住民情報とつなげることで地域別に高齢化率などを表した地図を作成したりできないかという、提案が庁内外からなされている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	拡充・重点化	住居表示台帳を電子地図化し、最新の住居表示情報を庁内に提供し、また、住民情報と連携する基盤を提供することで、台帳のさらなる有効活用を図る。
----------------------------------	--------	---

一次評価結果	・防災など広くデータの有効利用を図っては。
--------	-----------------------

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--